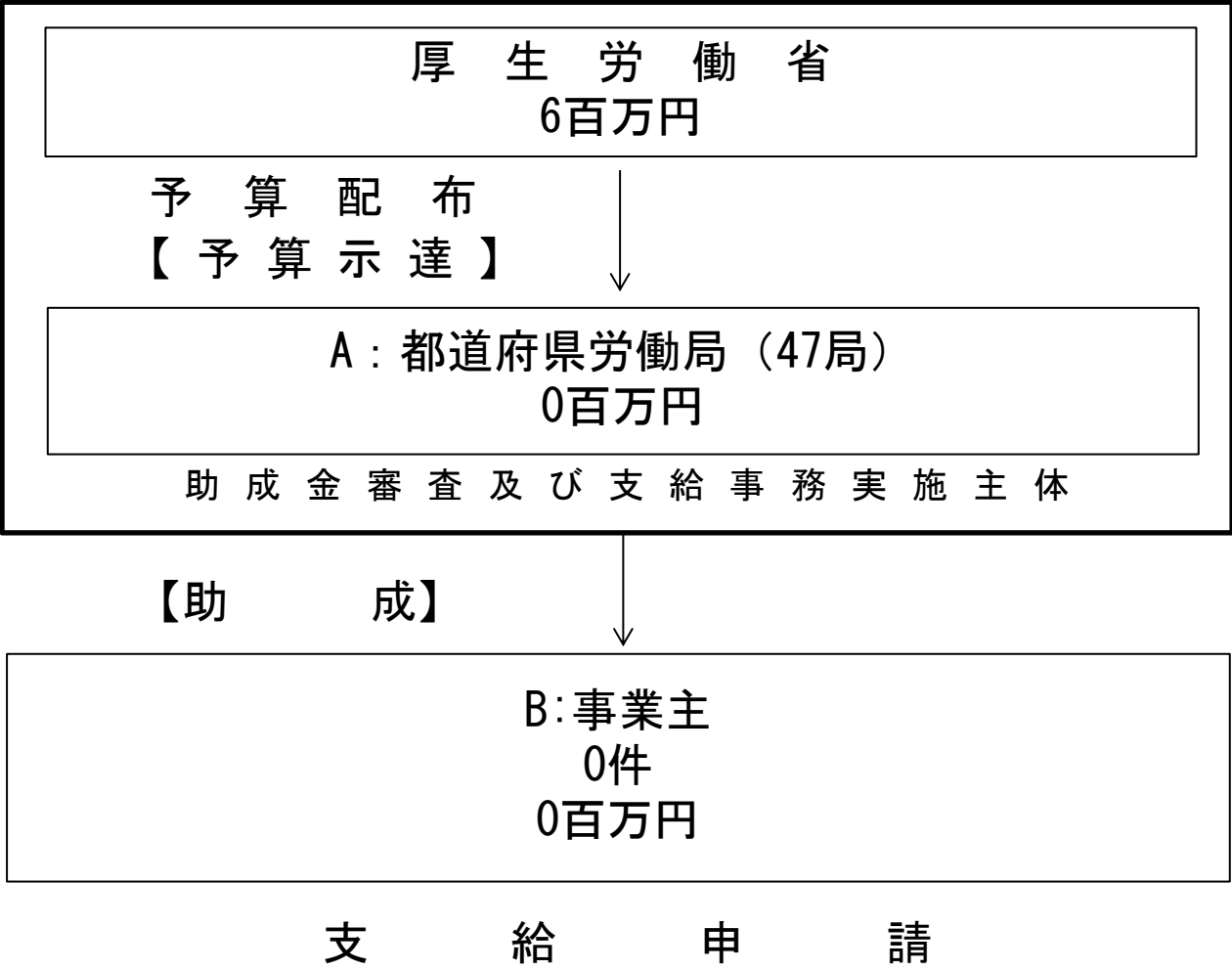


事業番号												0632	
平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）													
事業名		育児休業取得促進等助成金			担当部局庁		職業安定局			作成責任者			
事業開始年度		平成19年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室		雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條 憲一			
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号 旧雇用保険法施行規則第117条第2項			関係する計画、通知等		-						
主要政策・施策		子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の少子化が進行する中、育児休業及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児を行う労働者の雇用管理の改善を進めることにより、労働者の雇用の維持、安定を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		育児休業あるいは育児のための短時間短縮制度を定め、同制度を利用する雇用保険被保険者に対し、連続して3ヶ月以上の経済的支援を行った事業主に対し、その経済的支援額の2/3(中小企業事業主は3/4)を助成する。 ※本事業は平成22年度限りで廃止(平成26年度まで経過措置あり。)											
実施方法		直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	298	137	6	-						
			補正予算	-	-	-	-						
			前年度から繰越し	-	-	-	-						
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
			予備費等	-	-	-	-						
		計		298	137	6	0	0					
		執行額		76	6.8	0							
		執行率 (%)		26%	5%	0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
		本助成金を利用した労働者の最終支給対象期の末日の翌日から6か月経過時点における継続就業率		平成21年度:90%以上 平成22年度:95%以上		成果実績	%	-	-	-			
						目標値	%	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
		育児休業取得促進措置の支給件数(延べ人数)			活動実績	人	271	9	0				
					当初見込み	人	1,159	547	23	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
		短時間勤務促進措置の支給件数(延べ人数)			活動実績	人	97	17	0				
					当初見込み	人	179	79	8	-			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
		単位当たりコスト = X / Y X:総支給額(円) Y:支給件数			単位当たりコスト	円/件	206,541	260,860	-	-			
					計算式	X/Y	76,007,089千円/368件	6,782,365千円/26件	0千円/0件	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	助成金		0	-									
	計		0	0									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成22年度行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成22年度限りで事業廃止となっており、平成26年度で経過措置分終了。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【行政事業レビュー公開プロセス】 ・平成22年 ・22－798 ・育児休業取得促進等助成金 ・結果:事業の廃止(直ちに) ・取りまとめコメント:本事業を一旦廃止し、類似する諸事業も含めた制度全体で抜本的に見直すべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	798	平成23年度	716	平成24年度	629	
平成25年度	618	平成26年度	623			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金支給	0			
	計		0	計		0